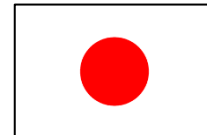


日本とASEAN －信頼で共創する未来－

総合研究フォーラム海外研修

2024年9月10日

ASEAN日本政府代表部大使 紀谷昌彦



お伝えしたいこと

1. 外交の実務から何を学んだか
2. 日本にとってASEANとは何か
3. 私たちはこれから何をすべきか

1. 外交の実務から何を学んだか

- 1983年 東京大学文 I ・ 法学部 – 正義論、世界の不条理に正面から取り組みたい、国
- 1987年 外務省入省、国連政策課 – 意見が言える、現場が見られる、情報がある
- 1988年 英ケンブリッジ大留学 – 英語で苦労・屈辱感、欧州に感動
- 1990年 在ナイジェリア大使館 – 正直者が報われる大切さを実感
- 1992年 防衛庁防衛局運用課部員 – 結婚、航空自衛隊、カンボジアPKO
- 1994年 西欧第2課総務班長 – 戦後50周年の英戦争捕虜問題、
「行政の将来を考える若手の会」立ち上げ、オールジャパンの重要性、ビジネス／経営書
- 1996年 会計課総務班長 – 予算プロセスを経験
- 1998年 国際経済第2課首席 – 国際金融危機、APEC経済委員会
- 2000年 在米国大使館 – ワシントンDC開発フォーラム立ち上げ、ウェブ・ML運営、
「日本の良さを世界のために」というビジョンを構想
- 2003年 在バングラデシュ大使館 – 現地ODAタスクフォースのモデルを全開発途上国に拡大
- 2006年 国際平和協力室長 – 国連PKO、平和構築の大臣演説・人材育成事業を担当
- 2008年 国連企画調整課長 – 国連総会、広島長崎原爆式典、マラソン開始
- 2010年 防衛省提供施設課長 – 全国の米軍基地に出張、トレラン開始
- 2012年 在ベルギー大使館公使 – NATOを担当、CCC100km完走

1. 外交の実務から何を学んだか

2015年 駐南スーダン大使

- －PKO派遣中、国連・開発・平和構築・安全保障の全てが関連
- －ジュバ衝突で邦人退避オペレーション、PKO撤収まで残る

2017年 アフリカ部・国際協力局参事官（兼TICAD・NGO担当大使）

- －これまでの経験分野全てを本省で生かす
- －アフリカ開発会議に加え国際保健やNGOも担当、本2冊執筆

2019年 在シドニー総領事

- －新天地、豊かで成長する多文化社会→日本の将来への危機感
- －「世界に貢献する強い日本をつくる」にビジョンを変更
- －日豪ビジネス、人的交流・文化交流（Japanarooの立ち上げ）、戦争・和解・協力の歴史、対外発信（在シドニー総領事通信）

2022年 ASEAN代表部大使・・・これから説明

2. 日本にとってASEANとは何か（①重要性）

- 戦略的要衝

海洋国家の日本にとって戦略的に重要なシーレーンの要衝。
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現の要。

（ASEANは、インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）を2019年に発表。）

- 成長する経済

日本企業の製造拠点。約6.8億人の人口を抱える成長する消費市場としても有望（世界の成長センター）。

エネルギー・脱炭素、デジタル等新課題への挑戦の場。

- 重層的な地域協力の中心

ASEAN主導の地域協力枠組みが重層的に発展。

首脳会合や分野別大臣会合が定期化・制度化。

2. 日本にとってASEANとは何か（②規模）

加盟国：10カ国（ベトナム、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ）

面積：449万km²（日本の約12倍、世界の3.2%）

人口：6.79億人（日本の5.4倍、世界の8.5%）

GDP：3兆6,223億米ドル（日本の85.6%、世界の3.6%）

1人当たりGDP：5,331米ドル

（日本の15.8%、世界の42.2%）

貿易額（輸出入計）：3兆8,284億米ドル

（日本の2.3倍、世界の7.7%）

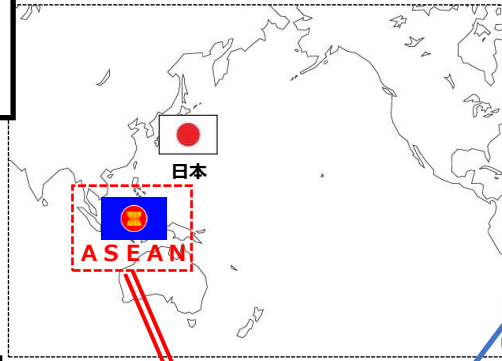
ASEAN各国と日本の比較

ASEANは、国の規模、体制、宗教、社会文化が異なる多様な国の集まり

人口：1億2454万人
GDP：42,311億ドル
GDP/人：33,973ドル
面積：38万km²



岸田総理



ASEAN基本データ(2021年)

人口：約6.7億人(世界の約8.6%)
面積：約449万km²(世界の約3%)
GDP：約3.3兆ドル(世界の約3.5%)

【ミャンマー】

人口：5,481万人
GDP：594億ドル
GDP/人：1,096ドル
面積：68万km²
(日本の約1.8倍)



ウィン・ミン大統領(*)

(*2021年2月以降、
ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権掌握。)

【タイ】

人口：7,169万人
GDP：4,953億ドル
GDP/人：6,908ドル
面積：51万km²
(日本の約1.4倍)



ペートンタン首相

【マレーシア】

人口：3,394万人
GDP：4,064億ドル
GDP/人：11,972ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



アンワル・イブラヒム首相

【カンボジア】

人口：1,677万人
GDP：299億ドル
GDP/人：1,786ドル
面積：18万km²
(日本の約半分)



フン・マネット首相

【ラオス】

人口：753万人
GDP：157億ドル
GDP/人：2,088ドル
面積：24万km²
(本州とほぼ同じ)



トンレン国家主席

【ベトナム】

人口：9,818万人
GDP：4,088億ドル
GDP/人：4,163ドル
面積：33万km²
(九州を除いた日本)



トゥオン国家主席

【フィリピン】

人口：1億1555万人
GDP：4,042億ドル
GDP/人：3,498ドル
面積：30万km²
(日本の約80%)



マルコス大統領

【ブルネイ】

人口：45万人
GDP：166億ドル
GDP/人：31,152ドル
面積：5,770km²
(三重県とほぼ同じ)



ボルキア国王

【シンガポール】

人口：563万人
GDP：4,668億ドル
GDP/人：82,808ドル
面積：720km²
(東京23区とほぼ同じ)



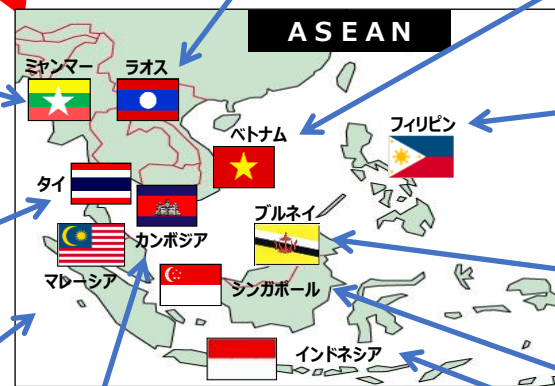
ローレンス・ウォン首相

【インドネシア】

人口：2億7,550万人
GDP：13,192億ドル
GDP/人：4,788ドル
面積：1,92万km²
(日本の約5倍)



ジョコ大統領



2. 日本にとってASEANとは何か（③拡大と深化）

- 1967年 バンコク宣言で設立（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポールの5カ国、ASEAN5）
- 1976年 第1回ASEAN首脳会議開催（バリ）、東南アジア友好協力条約（TAC）、ASEAN協和宣言、ASEAN事務局設立協定の採択
- 1984年 ブルネイ加盟
- 1992年 ASEAN自由貿易地域（AFTA）創設
- 1995年以降 ベトナム（1995年）、ラオス・ミャンマー（1997年）、カンボジア（1999年）が加盟（ASEANが10カ国に、ASEAN10）
- 2007年 ASEAN憲章調印、2008年発効
- 2011年 東ティモールが加盟申請（2022年に原則加盟・オブザーバー参加決定）
- 2012年 RCEP交渉立ち上げ、2020年署名、2022年発効
- 2015年 ASEAN共同体発足、ASEAN共同体ビジョン2025（10年計画）等採択
- 2017年 ASEAN設立50周年
- 2019年 インド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）採択

2. 日本にとってASEANとは何か（⑤日ASEAN関係史）

- 1973年 合成ゴムフォーラム設置、日ASEAN関係開始
- 1977年 初の日ASEAN首脳会議開催（クアラルンプール）、福田ドクトリン表明（マニラ）
- 1978年 初の日ASEAN外相会議開催
- 1981年 日本アセアンセンター設立
- 1990年 カンボジアに関する東京会議開催（1992年PKO派遣、カンボジア復興閣僚会議開催）
- 1997年 アジア金融危機対応（ASEAN+3首脳会議開催、1998年新宮沢構想、2000年チェンマイイニシアティブ（CMI）、2010年マルチ化（CMIM））
- 2003年 日ASEAN30周年特別首脳会議開催
- 2004年 日本が東南アジア友好協力条約（TAC）に加盟、スマトラ沖大地震・インド洋津波被害対応（人道復興支援）
- 2006年 日ASEAN統合基金（JAIF）設置（2013年にJAIF2.0、2023年にJAIF3.0表明）
- 2008年 日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）発効、東アジアASEAN経済研究センター（ERIA）設立
- 2011年 ASEAN日本政府代表部開設、ASEAN防災人道支援調整（AHA）センター、ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）設立
- 2013年 日ASEAN40周年特別首脳会議開催
- 2020年 AOIP協力についての日ASEAN首脳共同声明採択、ASEAN感染症対策センター（ACPHEED）設立への全面的支援表明
- 2023年 日ASEAN50周年特別首脳会議開催→次ページから

1. 特別首脳会議（2023年12月17日、東京）

● 日ASEAN友好協力に関する共同ビジョン・ステートメントの採択

－副題：信頼のパートナー（Trusted Partners）

（インド太平洋に関するASEANアウトルックと、日本の自由で開かれたインド太平洋構想とが本質的原則を共有することを認識。すべての人間が生れながらにして自由であり、尊厳と権利とについて平等であることを確認。）

我々のビジョンは、共有された価値や原則が確保され、全ての国が平和及び繁栄を追求でき、民主主義、法の支配、良い統治並びに人権及び基本的自由の尊重の原則が守られる世界を目指すこと。我々は、相互信頼に基づき、ASEAN一体性と中心性を支持しつつ、次の3つの柱の下で、互恵的な包括的戦略的パートナーシップを強化する。

① 世代を超えた心と心のパートナー

日ASEANパートナーシップの基盤である、相互信頼、相互理解、相互尊重の「心と心」の関係をさらに育むことにコミット。
若者や人的交流、知的交流の強化。

② 未来の経済・社会を共創するパートナー

多様、包摂的、強靱、自由、公正、豊かで持続可能な経済社会を共創。
共通の経済的・社会的課題に共同で取り組む。
質の高いインフラによる連結性やサプライチェーン強靱性・産業競争力の強化、
持続可能なエネルギー安全保障・エネルギー移行の促進。

③ 平和と安定のためのパートナー

自由で開かれたインド太平洋の促進、安全保障協力の強化、
核なき世界に向けた核軍縮・不拡散、法の支配等の促進、WPS等の促進。



● 岸田総理から、
「信頼」に基づく
「共創」により
目指す「平和と
繁栄」のための
アクション
を発表（次頁）

「信頼」に基づく「共創」により目指す「平和と繁栄」のためのアクション

(日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議において岸田総理から発表)

- ① 世代を超えた心と心のパートナー： 日ASEAN双方が裨益する交流を通じ、相互理解をより一層醸成し、「心と心の繋がり」を次の世代に繋げる
 - 次世代共創パートナーシップー文化のWA2.0ー
 - 国際共同研究や人材交流・育成等を通じた持続可能な研究者ネットワークの強化
 - 若手ビジネスリーダーのネットワーク作り、ASEAN事務局職員の奨学プログラム等
- ② 未来の経済・社会を共創するパートナー： 互いの強みを持ち寄り、山積する課題への解決策を見出し、日ASEAN双方の活力が相互環流することでより強靱な経済・社会を目指す
 - 共創による課題解決のための官民連携の新たな取組
 - アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）構想
 - 日ASEAN次世代自動車産業共創イニシアティブ
 - 連結性強化、気候変動対策、中小零細企業・スタートアップ支援等のための民間投資の後押し
- ③ 平和と安定のためのパートナー： 日ASEAN双方の人々が共に暮らす地域の平和と繁栄に貢献し、全ての人が繁栄を享受し、「人間の尊厳」が守られる世界を共に創る
 - 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化ための取組
 - サイバーセキュリティ人材育成、ASEAN防災人道支援調整センターを通じた人道支援等

世代を超えた心と心のパートナー

- ◆ 青年・人的交流
- ◆ 文化・知的交流
- ◆ スポーツ
- ◆ 観光
- ◆ 語学
- ◆ 教育
- ◆ 外国人労働者
- ◆ 科学技術
- ◆ 人材開発
- ◆ ビジネス交流
- ◆ 自治体交流
- ◆ ASEAN事務局支援
- ◆ 大阪・関西万博

未来の経済・社会を共創するパートナー

- 経済
- 金融
- 連結性
- 交通
- 環境・気候変動
- エネルギー・重要鉱物
- 防災
- 保健・社会福祉
- スマートシティ・都市化
- デジタル
- 宇宙
- 農業・食料システム
- 格差是正
- ジェンダー
- 労働
- SDGs
- 公務員制度
- 地方開発

平和と安全のためのパートナー

- 法の支配
- 海洋安全保障
- 防衛
- WPS・YPS・平和構築
- 核不拡散
- 人権
- 国境を越える犯罪
- サイバーセキュリティ
- 偽情報
- 競争政策・競争法
- 出入国管理
- 地雷
- 地域枠組み

第2回AZEC閣僚会合

- AZECは、多様な道筋の下、ネットゼロを目指すという原則をアジアに提示。アジアのソリューションとして各国と共有し、具体的な協力を進める有意義なプラットフォーム。
- 各国も、AZECを契機として、果敢に脱炭素に挑戦。AZECをリードする日本に対する高い期待を表明。
- 閣僚会合では、下記の事項について実施した。
 - ① AZECの原則を再確認
 - ② 電力・運輸・産業の3分野のイニシアティブに合意
 - ③ アジア・ゼロエミッションセンターの立上げを歓迎
- 昨年为首脳会合以降、AZEC閣僚会合に向けて締結された約70件の協力覚書を発表。
- 300人を超えるビジネスリーダーが出席する形で、再生可能エネルギーの導入と火力発電所の脱炭素化、ファイナンスを議論。

第2回AZEC閣僚会合



アジア・ゼロエミッション
センター立ち上げ式



MOUセレモニー



ビジネスフォーラムの様子



ERIA（東アジア・アセアン経済研究センター）の概要

- ERIAは、東アジア経済統合推進のため、政策研究・提言を行う国際機関（「東アジア版OECD」）として、日本が主導して2008年6月に設立
- 「経済統合の深化」、「発展格差の縮小」、「持続可能な経済成長」を柱に、東アジア地域全体で取り組むべき実践的な政策研究・提言・普及を実施
- ASEAN議長国、ASEAN各国及びASEAN事務局を政策面で支援



3rd ERIA's Extraordinary Governing Board Meeting, Feb 2024

ERIAメンバー国：16カ国

ASEAN 10カ国：

ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

6カ国：

日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ

ERIAの組織体制

理事会

議長：ラモン・ロペス（元フィリピン貿易産業大臣）

理事（各国1名、任期は3年）：

【日本】榊原定征（前経団連会長）

カオ・キム・ホンASEAN事務総長、他

ERIA事務局

事務総長：渡辺哲也 ※職員165名(2024年7月)

ERIA Digital Innovation and Sustainable Economy Centre (E-DISC)

- An integral part of digital transformation and sustainable development is the role of knowledge to understand the complexities of digital technologies.
- Innovation necessitates the seamless sharing of ideas, expertise and critical capabilities in order to stay ahead of change and secure its opportunities.
- E-DISC's mission is to catalyse digital innovation and a sustainable economy in ASEAN and East Asia by leveraging on digital technologies for sustainable and inclusive development.



E-DISC Formal Launch, 24 August 2023, Jakarta (with Indonesian Coordinating Minister Airlangga and ERIA President Tetsuya Watanabe)

E-DISC Priorities



Digital Trade

Utilizing technology to bolster digital goods and services, Global Value Chains, and e-commerce



Data Governance

Developing unified rules and cybersecurity measures



Innovation and Entrepreneurship

Empowering small and inclusive businesses and startups through technology and innovation

E-DISC Research and Capacity Building Support

Research Project Framework



Innovation and digital transformation



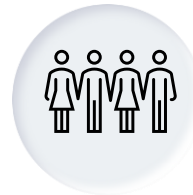
Human development and entrepreneurship



Supply chain and data flows



Development and governance of technology



Inclusiveness

Capacity Building



Nurture technology-savvy talent for innovation



Collaborate with OECD on entrepreneurship and digital skills development.

E-DISC Startup Ecosystem Program

Objective

Generate startups from ASEAN that contribute to regional growth and solving social issues.

Form an integrated startup ecosystem across the ASEAN

Connect them to global startup ecosystem



E-DISC Membership Program

E-DISC membership with its complimentary benefit could be accessed with prior registration



ASEAN Startup White Paper

Promote Public & Private Dialogue to develop policy recommendation



One ASEAN Startup Award

Discover and Highlight ASEAN Startups through pitching competition and panelist discussions



ASEAN Startup Policy Roundtable

Generate actionable solutions that will contribute to deeper understanding of tech startup ecosystem in ASEAN



3. 私たちはこれから何をすべきか

日ASEANの信頼を次世代につなげ、 持続可能な平和で繁栄した未来を共創する

- (1) 「オールジャパン」のプラットフォーム形成
 - ASEANとの交流・協力を契機に、幅広い組織や企業の官民連携で「日本の強み」を現実化すること
- (2) 日本とASEANの「共創」の深化
 - ASEANとの協働で、現地の社会課題を解決する「イノベーション」を生み出すこと
- (3) インド太平洋から世界への「パートナーシップ」の拡大
 - 日ASEAN協力の成果を、地域と世界に「開かれた協力」として展開していくこと

信頼で共創する未来

AOIPというプラットフォームを活用して、
協力の成果をインド太平洋から世界に広め、
地域と世界の持続可能な平和と繁栄に貢献

世界にスケールアップ

エネルギー移行・気候変動・環境・
デジタル化・保健・防災などの
地球規模課題・社会課題

50年の
歴史

福田ドクトリン以来の
「心と心のふれ合う相互信頼関係」

50周年を契機に制度化・可視化を推進

多層的な交流と
相互理解の促進
を通じた信頼

日本
ASEAN

イノベーション
による社会課題
解決の共創

社会課題
の解決

多文化共生
社会の実現

日本とASEANが相互に学んで自らを変革し、
安全で豊かで持続可能な多文化共生社会を実現

「VMAP」で世界を変える

◆ Vision : 夢を描く

◆ Mission : 自分がやる

◆ Action : 行動にうつす

◆ Passion : 情熱で困難を乗り越える